

次期漁港漁場整備長期計画 に係る検討状況について

水産庁漁港漁場整備部

目次

- ・ 漁港漁場整備長期計画について
- ・ 現行の長期計画に基づく取組事例
- ・ 次期長期計画に向けた検討の全体像
- ・ テーマ別の検討状況について

漁港漁場整備長期計画について

漁港漁場整備長期計画について

1. 漁港漁場整備長期計画とは

- 漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和25年法律第137号)に基づき、漁港漁場整備事業の総合的かつ計画的な実施に資するために策定される計画(閣議決定)
- 第1次計画(平成14~18年度)、第2次計画(平成19~23年度)、第3次計画(平成24~28年度)、第4次計画(平成29~令和3年度)、第5次計画(令和4~8年度)
- 計画事項
 計画期間(5年間)に係る漁港漁場整備事業についての
 - ・ 基本的考え方
 - ・ 実施の目標及び事業量 等

2. 現行の漁港漁場整備長期計画の概要

重点課題

産地の生産力強化と輸出促進による
水産業の成長産業化

海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による
持続可能な漁業生産の確保

「海業※」振興と多様な人材の活躍による
漁村の魅力と所得の向上

ア 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ◆ 漁港機能を再編・強化し、低コストで高付加価値の水産物を国内・海外に供給する拠点をつくる。



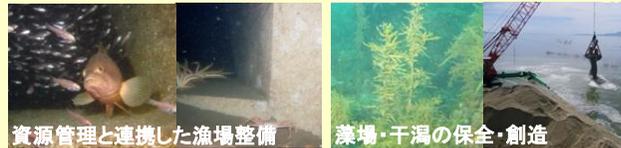
イ 養殖生産拠点の形成

- ◆ 国内・海外の需要に応じた安定的な養殖生産を行う拠点をつくる。



ア 環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ◆ 海洋環境を的確に把握し、その変化に適応した持続的な漁業生産力を持つ漁場・生産体制をつくる。



イ 災害リスクへの対応力強化

- ◆ 災害に対して、しなやかに強い漁港・漁村の体制をつくる。将来にわたり漁港機能を持続的に発揮する。



ア「海業(うみぎょう)」による漁村の活性化

- ◆ 海業等を漁港・漁村で展開し、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出す。



イ 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ◆ 年齢、性別や国籍等によらず多様な人材が生き生きと活躍できる漁港・漁村の環境を整備する。



実施の目標と目指す姿

現行の長期計画に基づく取組事例

事例1 EU向け輸出水産食品取扱認定市場の認定：枕崎漁港（鹿児島県）

概要

- 枕崎漁港は古くからの遠洋漁業の基地で、地区の鯉節生産量は全国一（シェア5割）。
- これまで水産基盤整備事業にて、高度衛生管理に対応した荷さばき所や近年大型化した海外まき網船に対応した岸壁、冷蔵施設などを整備。
- 海外まき網船が陸揚げする冷凍カツオ・マグロを取り扱う**高度衛生管理型荷さばき所**が、令和6年11月に水産物産地市場として**EU向け輸出水産食品取扱認定市場**に認定。

[他の認定市場：塩竈（宮城）、松浦（長崎）]



対策

高度衛生管理型荷さばき所(H28供用)



県が整備、市場開設者は枕崎市漁協

大型海外まき網船3隻同時係留可能な岸壁(R3完了)



県整備

冷凍カツオ、マグロ等保管用冷蔵施設(R5供用)



枕崎市漁協整備

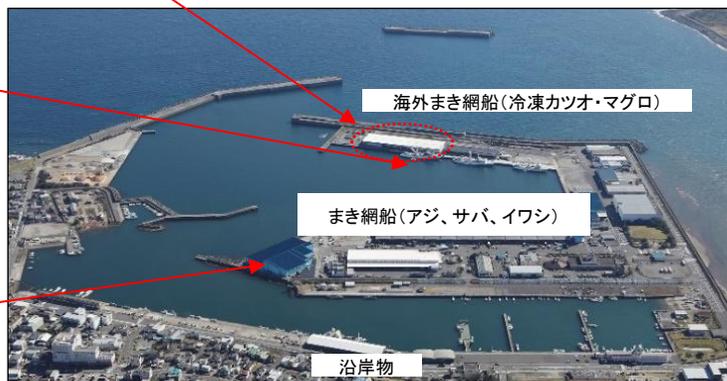
陸揚作業



選別作業(荷さばき所内)



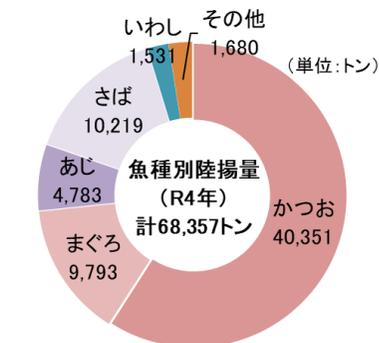
水産基盤整備事業による取組



期待される効果

- 今回の市場の認定によりEU圏への**輸出が開始されるとともに**、他加工場のEU輸出対応の後押しなど、更なる輸出拡大が期待。

対米、対アジアそして対EUへ



事例3 大規模災害に備えた対応力強化：串本漁港（和歌山県）

概要

- 地震・津波等の災害発生時における漁港背後地の被害を軽減するため、防波堤・岸壁の耐震・耐津波化を実施。
- 防波堤・岸壁の耐震・耐津波化により、津波到達時間の遅延及び浸水範囲の縮小が見込まれ、避難時間を確保する等地域の安全性を大きく向上。
- BCPの策定と合わせ、流通拠点漁港である串本漁港地域の水産業の早期再開に寄与。



対策

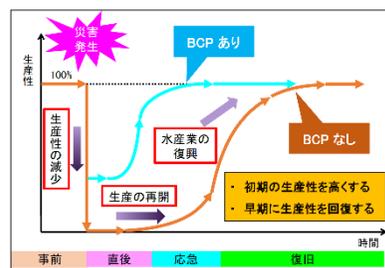


期待される効果

- ・ 防波堤や岸壁の整備により、最大浸水深の低減や津波到達時間が遅延



- ・ ハード整備とソフト対策の実施により、水産業の早期再開が可能な体制が構築



<串本漁港(R4年)>

- ・ 陸揚量：2,067トン
- ・ 陸揚金額：782百万円

・ 災害発生後、復旧に要する期間の短縮：1.5年(想定)

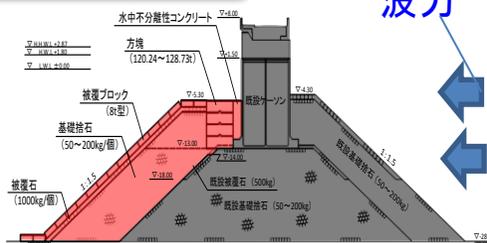
BCPの策定



大規模災害後の水産業の早期回復を図るBCPの策定、訓練の実施等のソフト対策を推進。

漁港施設の耐震・耐津波化

防波堤背後に被覆石や被覆ブロックを設置し、津波等への対応力を強化



主要な施設の対策とBCP策定による陸揚損失回避額

$$\begin{matrix} \text{陸揚金額} \\ \mathbf{782 \text{ 百万円}} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{水産業の活動停止} \\ \text{期間の差} \mathbf{1.5 \text{ 年}} \end{matrix} = \begin{matrix} \text{損失額} \\ \mathbf{1,173 \text{ 百万円}} \end{matrix}$$

事例4 施設整備と漁業体験プログラムによる集客力強化:歯舞漁港(北海道根室市)

はほまい

ねむろ

概要

- 従来より、歯舞漁協では、漁業者宅での渚泊や漁港を発着拠点とするパノラマクルーズを実施。また、旅行会社と連携し、潮干狩り、地曳網等の漁業体験や漁協食堂での食事、直売所立ち寄りをセットにしたツアーを企画するなど、地域の漁業資源を活用した都市漁村交流活動を行ってきた。
- 今般、加工・保管・直販の機能が一体となったコンブ加工保管施設と市場見学スペースを新たに整備し、令和4年8月より供用を開始したことで、見学ツアーを充実させた。



実施内容



コンブ加工保管施設の見学



渚泊



●コンブ加工保管施設と市場の見学

- ・セリの模様やコンブの加工や保管の状況が見学でき、地域水産物をPR。

●パノラマクルーズ

- ・本土最東端のパノラマクルーズで、多言語対応の翻訳機付き拡声器とタブレットを導入し、米国やアイルランド、シンガポール等から多くの外国人が来訪。

●漁業体験、渚泊

- ・地曳網や潮干狩りなどの漁業体験や渚泊を通じて、漁業に対する理解を深めてもらうほか、歯舞地域に愛着をもってもらい、交流人口の拡大に寄与。



地曳網体験



市場の見学

期待される効果

市場見学、パノラマクルーズ、渚泊等による集客人数の実績と見込み



- ・施設整備により、ツアー集客数の増大と地域水産物PRの強化、直販事業の収益向上を図っていく。



パノラマクルーズの拠点

次期長期計画の検討の全体像

次期長期計画の検討の全体像

1. 漁港・漁場・漁村をめぐる社会情勢の変化

- 海洋環境の急激な変化
- 人口減少等による社会の変化
- 自然災害リスクの増大
- 進行するインフラ老朽化
- 食料安全保障を取り巻く環境の変化
- 環境問題
- 等

2. 検討テーマ

- ① 漁場整備
- ② 養殖
- ③ 拠点漁港等の整備
- ④ 防災・減災対策
- ⑤ 持続可能なインフラ管理
- ⑥ 漁村の活性化・海業振興

3. 検討スケジュール(案)

令和7年10月～

- 都道府県等との意見交換

令和8年1月～

- 漁業関係者等との意見交換

適宜意見交換等を行いつつ
検討を進める



令和8年度中

- 閣議決定

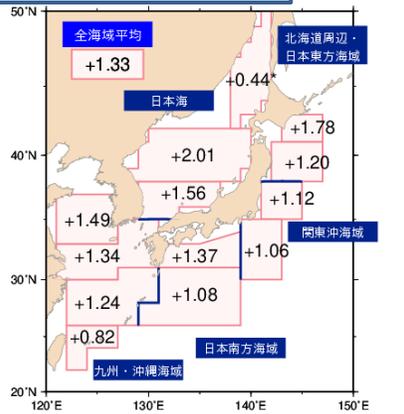
テーマ別の検討状況について

1. 漁場整備

現状と課題

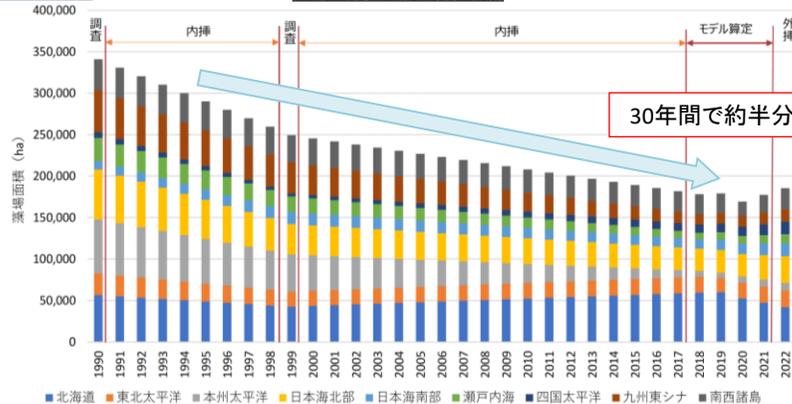
- ✓ 漁場整備については、水産生物の生活史に基づく広域かつ総合的な対策や資源管理と連携した対策を推進してきたところ。
- ✓ 一方、我が国周辺の海域においては、大幅な海水温の上昇などのこれまでにない劇的な海洋環境の変化を受けて、サケやスルメイカといった主要魚種のかつてないレベルでの不漁などが続いており、海洋環境の変化に順応した漁場整備等の展開が必要。
- ✓ また、水産資源の産卵・生息環境であり、ブルーカーボン生態系としてCO2吸収源としても期待される藻場の面積が長期的に減少しており、その維持・回復に向けた取組の強化が必要。
- ✓ 加えて、黒潮の流路の変化や親潮の南下の弱まり等の海流の流れや位置の変化を踏まえた沖合域での漁場整備による水産資源の生産力の向上等の対策が必要。

日本近海の海水温上昇



藻場の減少

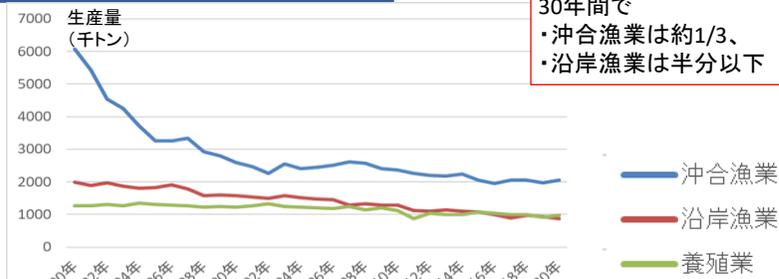
海区別の藻場面積



次期長期計画における重要な視点

- 魚種変化への順応
- 藻場・干潟の保全・創造
- 沖合での整備の展開
- 海洋環境観測網の構築

漁業・養殖業の生産量の推移



国直轄漁場整備の整備位置



2. 養殖

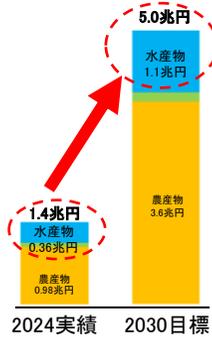
現状と課題

- ✓ 養殖については、マーケットイン型養殖業に対応し、国内・海外の需要に応じた安定的な養殖水産物の供給体制を構築するため、種苗の確保から加工・流通に至る一体的な施設整備等により、養殖生産拠点の形成を推進してきたところ。
- ✓ 一方、水産資源の漁獲が不安定な中で、比較的、計画的かつ安定的に生産可能な養殖業においては、養殖従事者数の減少等に対応しつつ、国内外からの期待・関心に応えることの可能な生産力への強化等が必要。
- ✓ また、赤潮被害の軽減、漁場環境への負荷低減等に向けた沖合域を含む養殖適地の確保が求められている。
- ✓ 加えて、近年の漁獲魚種の不漁や漁業者の減少・高齢化に伴い、大規模でなくとも低コストかつ短期間に取組に着手できる養殖が求められており、機能再編等により活用可能な水域、用地や用水を確保しやすい漁港内での養殖の推進が必要。

農林水産物の輸出目標

○輸出重点品目の輸出額目標

品目	2024実績	2030年目標
ぶり	414億円	736億円
たい	69億円	204億円
ホタテ貝・ホタテ貝加工品	872億円	1,385億円
牡蠣・牡蠣加工品	62億円	93億円



資料：農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づき作成

養殖従事者数の減少

— 海面魚類養殖従事者数
— 漁業従事者数



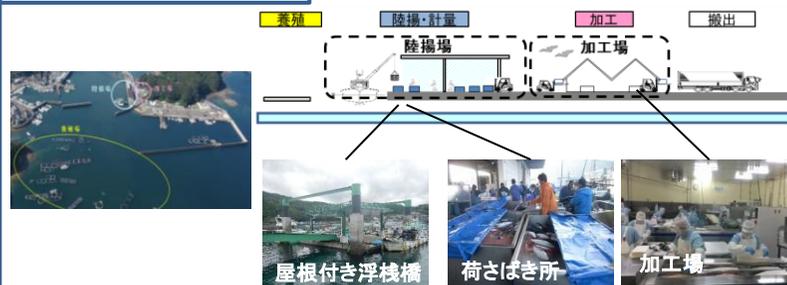
資料：農林水産省「漁業センサス」

近年の赤潮被害(八代海等の例)

県	令和4(2022)	5(2023)	6(2024)年度
熊本県	19.7億円	15.4億円	14.8億円
長崎県	-	11.0億円	15.5億円
鹿児島県(八代海)	0.09億円	0.5億円	1.0億円
合計	19.8億円	26.9億円	31.3億円

資料：各県調べ(令和7(2025)年3月末時点)

沖合・大規模養殖拠点



養殖場から陸揚げ(荷さばき)、加工までの一貫した施設整備により、単価の高水準化、輸出量の増大に寄与。

漁港の有効活用

○漁業環境の変化に伴う陸域の活用



漁業者の減少、高齢化を背景として、これまで地先で採取していたウニについて、自然環境に左右されにくく、また安全に生産可能な陸上養殖施設を整備。

○漁港水域を活用した養殖



ホタテ漁等の中型漁船の利用を同漁港の別地区に集約し、海水交換施設を整備し、泊地をナマコの増養殖場として活用。

次期長期計画における重要な視点

- 生産性の向上
- 養殖適地の確保
- 漁港の水域の活用
- 漁港の陸域の活用(陸上養殖)

など

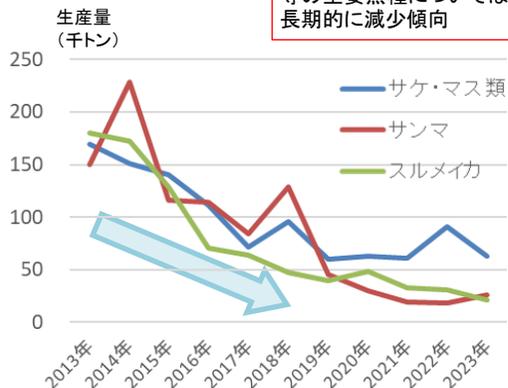
3. 拠点漁港等の整備

現状と課題

- ✓ 漁港については、水産物の生産・流通に一体性を有する範囲における漁港の役割分担等を踏まえた「圏域計画」に基づき漁港機能の再編・集約を進めるとともに、流通拠点における陸揚げから出荷までの一貫した衛生管理体制の構築や水産物の保存・出荷調整機能の強化等を推進してきたところ。
- ✓ 一方、海洋環境の変化に伴う漁獲魚種の変化に合わせた陸側での受入れ体制の変化や、新たな操業の構築による漁船の大型化等への対応が必要。
- ✓ また、人口減少に伴う国内消費の減少等を踏まえた輸出の促進のため、衛生管理を更に促進するとともに、その水準を維持していくことが必要。
- ✓ このほか、生産・流通に携わる人手不足や輸送力不足、燃料費の高騰等を踏まえ、生産・流通機能等の再編・強化や省エネ、省力化等が必要。

主要魚種の不漁

サケ、サンマ、スルメイカ等の主要魚種については長期的に減少傾向

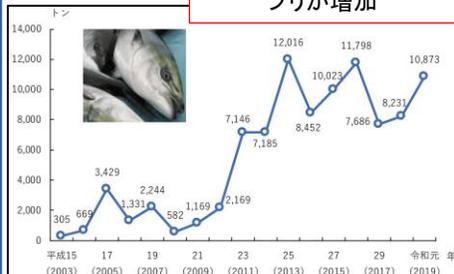


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

個別地区の魚種変化

○北海道におけるブリの漁獲の増加

サケが減少する一方で、ブリが増加



資料：北海道「北海道水産現勢」

漁船の大型化等、構造改革

○漁船の大型化



○漁船の大型化への対応



次期長期計画における重要な視点

- 漁獲魚種の変化への対応
- 漁船の大型化への対応
- 漁港機能の強化・集約
- 出荷調整機能の強化
- 持続可能な衛生管理体制の構築
- 省エネ、省力化の促進

衛生管理型施設の老朽化・機能低下

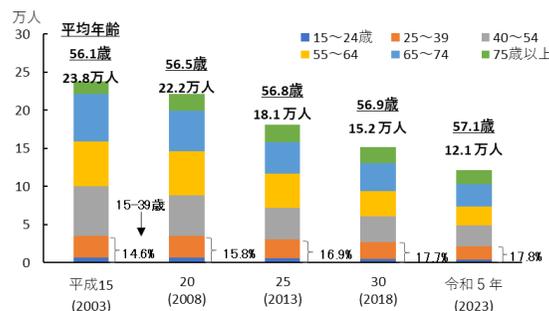


高度衛生化

老朽化の進行



漁業就業者数の減少



資料：農林水産省「漁業センサス」(平成15(2003)、20(2008)、25(2013)、30(2018)、令和5(2023)年)
 注1：平成20(2008)年以降では、雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿海市区町村に居住している者を含まず、平成15(2003)年とは連続しない。
 注2：平均年齢は、「漁業センサス」より各階層の平均年齢(75歳以上の階層については80歳を使用。)を用いた推計値。

資料：農林水産省「漁業センサス」

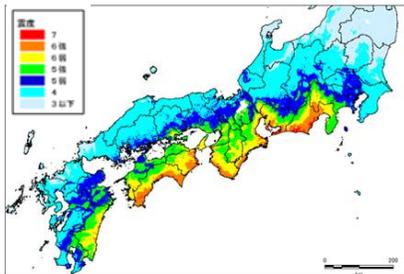
4. 防災・減災対策

現状と課題

- ✓ 防災・減災対策については、特に流通・生産の拠点となる漁港における耐震・耐津波対策を進め、地震・津波災害発生時における水産業の早期回復体制の構築や漁村の安全確保・避難対策等を推進してきたところ。
- ✓ 一方で、発生が切迫する南海トラフ地震等の大規模地震、気候変動の影響により激甚化・頻発化する台風・低気圧や海面上昇等が懸念されるため、令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえつつ、対策の強化・加速化が必要。
- ✓ また、令和6年能登半島地震等、昨今の災害により顕在化した条件不利地域における脆弱性リスクへの対応が必要。
- ✓ このほか、海業振興を背景としたインバウンドを含めた来訪者の増加や、地域コミュニティを支える担い手不足、水産業での外国人労働者の増加等を踏まえた漁港・漁村での安全確保・避難対策が必要。

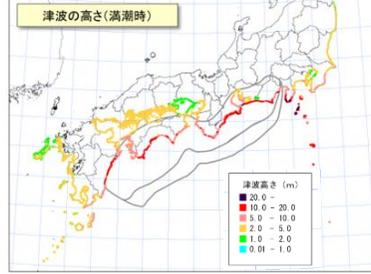
大規模地震・津波リスクの切迫

○南海トラフ地震の震度想定

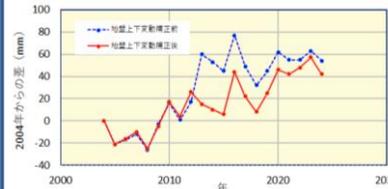


資料：南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書説明資料

○南海トラフ地震の津波高さ想定



気候変動による外力の変化



資料：気象庁「日本の気候変動」

全国13地点で平均した日本沿岸の年平均海面水位の変動(2004～2024年)

○漁港における高波・越波被害



次期長期計画における重要な視点

- ハード・ソフトあわせた地震・津波対策の強化
- 台風・低気圧対策の加速化
- 気候変動に伴う外力の変化への対応
- 離島・半島等の条件不利地域の防災力の強化
- 安全確保・避難体制の強化

など

令和6年能登半島地震



資料：気象庁震度データベース

<漁港漁村が関連する主なトピック>

- ✓ 地盤隆起による被害が発生し、漁業再開に遅れ
- ✓ 半島という地理的条件の不利性が要因の一つとなり、複数の孤立地区が発生
- ✓ 物資輸送等に海路(漁港)を活用



物資輸送



地盤隆起被害



その他の漁港漁村関連災害

<海底火山の噴火(R3)>

- ✓ 海底の噴火により港に軽石が漂着
- ✓ 漁船のエンジントラブルが発生するなどの被害が発生



<カムチャッカ半島付近の地震(R7)>

- ✓ 長周期の津波が発生により、一定期間の避難を余儀なくされた

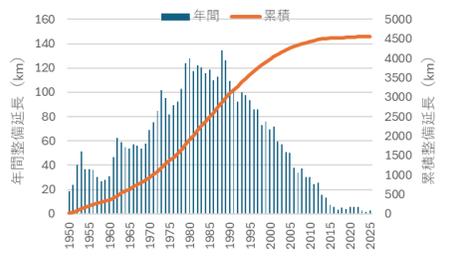
5. 持続可能なインフラ管理

現状と課題

- ✓ 漁港等のインフラマネジメントについては、予防保全型の長寿命化対策への転換により、一定水準までの対策を推進してきたところ。
- ✓ 一方で、これから整備後50年を経過する漁港施設が急激に増加していくほか、漁業集落排水施設等の生活インフラの老朽化等への対策が必要。
- ✓ 今般の八潮市道路陥没事故を契機とし、インフラマネジメントの重要性和不具合があった際の国民生活への影響を再認識。
- ✓ さらに、地方自治体の技術系職員の不足等により、必要な保全対策の継続が困難となることが想定されるため、広域的な視点に基づく、地域に必要なインフラの機能・性能の維持と施設の再編・集約の検討が必要。
- ✓ 加えて、新技術等の普及・活用により効率的なインフラマネジメントが必要。

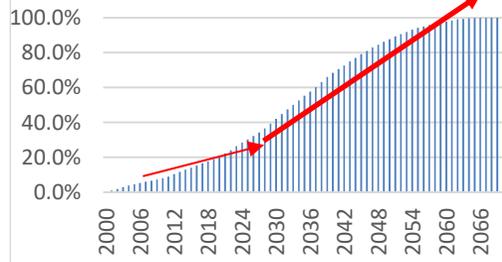
漁港施設の老朽化

○漁港施設※の年度別整備量



※水産庁調べ(令和7年3月末時点)

○建設後50年を経過する施設※の割合



※「施設」は外郭及び係留施設に限る

老朽化によって施設が供用停止、機能喪失する事例が発生



護岸エプロンが陥没

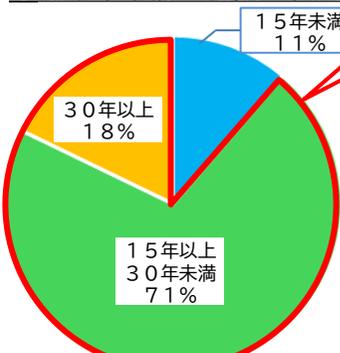
防波堤の倒壊

次期長期計画における重要な視点

- 予防保全型の老朽化対策の重点化
- 漁港の活用の拡大
- インフラマネジメントにおける広域・多分野連携
- 新技術の更なる活用

漁業集落排水施設の老朽化

○漁業集落排水施設の供用期間



※水産庁調べ(令和6年3月末時点)

機械・電気設備の標準耐用年数である15年以上を経過した施設が全体の約9割

○ストックマネジメントの未導入

劣化の進行に伴う施設性能の著しい低下等が生じてから、更新整備を実施



ポンプの老朽化



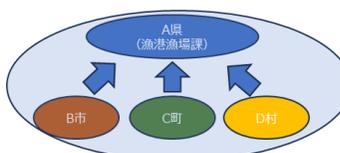
スクリーンの老朽化

群マネの施策展開イメージ

○「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の考え方

既存の行政区域に拘らない広域的な視点で、道路、公園、上下水道といった複数・多分野のインフラを「群」として捉え、更新や集約・再編、新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントし、地域に必要なインフラの機能・性能を維持するもの。

○広域連携(イメージ)



○多分野連携



6. 漁村の活性化・海業振興

現状と課題

- ✓ 漁村においては、海や漁村のポテンシャルを生かした「海業」の取組が全国的な広がりを見せており、水産物の消費増進、漁村との交流促進による地域の所得向上、雇用の確保に加え、関係人口の創出・拡大等、地方創生にも寄与。
- ✓ 海業の取組を更に拡大・深化していくために、漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づく「漁港施設等活用事業」等により、漁業の根拠地である漁港を海業の場としての活用を広げていくことが課題で、その具体的な進め方を検討する必要。

海業の現状

○漁村の交流人口の推移

	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)
漁村の交流人口 (千人)	19,854	20,024	20,222	18,558	20,108	23,420	23,710

※水産庁調べ

○漁港施設等活用事業イメージ



幅広いニーズへの対応

○こども体験活動



○港湾連携



体制強化・人材確保

○海業推進の手助けとなる役割を果たす中間支援組織(イメージ)



(一社) Umidas (愛媛県愛南町)
出典: 愛媛県愛南町HP

○海業関係者を結びつけるマッチングシステム(イメージ)



裾野を広げるための取組

○スモールスタートへの支援



○漁港用地の再編等の環境づくり



次期長期計画における重要な視点

- 幅広いニーズへの対応
 - ・ こども体験活動
 - ・ 港湾での展開
 - ・ インバウンド
- 体制強化・人材確保
 - ・ マッチングシステム
 - ・ 中間支援組織
 - ・ 海業アドバイザー
- 付加価値向上
 - ・ スモールスタート

など